基本理念１　ひとづくり

学び合い育ち合う
みんなの笑顔がきらめく
ひとづくり

政策目標　1	次世代の成長を喜び合えるまち（こども育成部）
政策目標　2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）
政策目標　3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）
政策目標　4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

子育て

政策目標 1　次世代の成長を喜び合えるまち（こども育成部）

目指すべき将来像

◇　安心して子育てができるサポート体制ができている
◇　子育てを支え合える地域社会の仕組みができている
◇　子どもを産み育てやすい環境が整い、子どもの総数が増えている
◇　多様なニーズに合わせた保育サービスが提供されている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市の人口は、平成 32（2020）年までは増加すると見込んでいますが、0 歳から 14 歳までの年少人口も、現状では微増傾向にあります。平成 27（2015）年 3 月に策定した子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していくことで、地域社会で子育てを支え合い、多くの子どもたちが生き生きと成長できるように支援します。

合計特殊出生率は、全国平均よりも低い状況にありますが、子育て世帯の経済的負担の軽減や子育て支援施策などにより子どもを産み育てやすい環境を整備し、合計特殊出生率の向上を図ります。

保育園待機児童は、依然多い状況であり、施設整備などを行いその解消を図るとともに、時間外保育や一時預かりなど保護者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。

また、Lei Aloha 子育てポータルサイト事業や子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなどの活動をとおして子育てのサポート体制の充実を図るとともに、家庭児童相談室・こどもセンターが相互に連携を深めることで、孤立したり、子育てに不安を感じている保護者と子の双方を支え、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	39	24,658　百万円
義務的事業	8	13,958　百万円
一般管理事務	16	1,221　百万円
職員給与費		3,478　百万円
一般会計概算事業費合計	63	43,315　百万円

施策目標：1

安心して子どもを育てることを支援する　（子育て支援課）

施策のねらい

１　乳幼児に関する施策の充実

子どもの成長にとって乳幼児期の保護者の関わり方が重要であることを啓発するとともに、保護者のために乳幼児期の子育てについての情報や学習機会をさまざまな媒体を活用して積極的に提供するなど、乳幼児に関する施策を充実します。

２　社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

子育てを教えてくれる人や支えてくれる人が身近におらず、孤立して不安になっている保護者と子の双方を支えるため、地域社会全体が子育てに関わる力や助け合う力を回復して、地域の中で、子どもを安心して預け合うなど、社会全体で子育てを支援できる仕組みの拡充を図ります。

３　子育て支援の充実

子育て世代の経済的な負担を軽減するなど、子どもを産みやすい環境を整備します。乳幼児期、学齢期にはそれぞれの時期や保護者の生活形態に応じて、子育てが初めての人をはじめ、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう支援・助成します。

４　医療費助成制度の維持

医療費助成制度（小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成）を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊娠期・出産期・乳幼児期・学齢期のそれぞれの時期に応じた支援事業、手当給付事業、助成事業を着実に実施します。

核家族化の進行が進む中、顔が見える関係での助け合いによる支援の必要性が高まっていることから、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターで実施している事業を通して、地域に根付いた子育て支援の整備に努めます。

さらに、第 4 次実施計画期間内においては、小児医療費助成事業の対象年齢の拡大に取り組むほか、一部負担金を徴収することで、持続可能な制度の確立を行い、安心して子どもを育てることができる環境づくりを行います。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,480 件 （平成 28 年度）	8,734 件	子どもを預け・預かる相互協力の活動の支援を行うことで、子育て中の保護者が安心して子育てをできる支援が行われているかを測ります。 活動件数は事業の機能強化を図ることで、最終年度に 28（2016）年度実績から約 3%増加させることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　ファミリー・サポート・センター事業	43,711　千円
2	政策	ファミリー・サポート・センター機能強化	8,674　千円
3	政策	★　子育て支援センター事業	181,789　千円
4	政策	★　小児医療費助成事業	2,083,988　千円
5	政策	★　ひとり親家庭等医療費助成事業	387,761　千円
6	義務	養育医療給付事業	39,728　千円
7	義務	育成医療給付事業	6,454　千円
8	政策	子育て短期支援事業	13,081　千円
9	政策	地域児童福祉推進事業	4,089　千円
10	政策	子育てガイドブックの発行	0　千円
11	政策	★　私立幼稚園等就園奨励費補助事業	898,934　千円
12	政策	幼稚園団体補助金に関する事務	2,727　千円
13	政策	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	24,729　千円
14	政策	幼稚園健康管理費補助金に関する事務	2,040　千円
15	政策	ひとり親家庭等福祉管理事務	8,225　千円
16	政策	★　母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	62,553　千円
17	政策	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	1,432　千円
18	政策	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,609　千円
19	義務	特別児童扶養手当支給事業	－　千円
20	義務	児童手当支給事業	11,749,688　千円
21	義務	児童扶養手当支給事業	2,132,532　千円
22	一般	児童福祉総務管理事務	15,001　千円
23	一般	災害応急対策活動	381　千円
24	一般	庁内共通事務	456　千円
25	一般	部内調整事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	17,669,582　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ファミリー・サポート・センター事業	・子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、子どもを預け預かる地域の相互援助活動を実施します。 ・利用促進に向けた広報活動を実施します。 ・センターの管理事務を行います。	活動件数（年） 現状値 平成28年度 8,480件 目標値 平成30年度 8,564件 目標値 平成31年度 8,649件 目標値 平成32年度 8,734件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	43,711 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子育て支援センター事業	・茅ヶ崎駅北口、同南口、香川駅前、浜竹にて子育て支援センターを運営し、子育てに関する情報や子育て家庭同士の交流のためのフリースペースを提供します。 ・子育て支援団体の育成をするため、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、相談業務等を実施します。 ・子育て家族が多様な子育てサービスを円滑に利用できるように、利用者支援専門員を配置し、身近な場所で情報提供、相談・助言等を実施します。（香川駅前子育て支援センター）	利用者数（年） 現状値 平成28年度 4支援センター計 46,596件 目標値 平成30年度 4支援センター計 47,500件 目標値 平成31年度 4支援センター計 48,700件 目標値 平成32年度 4支援センター計 49,900件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	181,789 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小児医療費助成事業	・子どもにかかる医療費のうち、保険内診療の自己負担分について助成します。入院分については中学校卒業までを助成、通院分については小学校６年生までを助成します。 ・なお、平成30(2018)年度より、通院費の助成を小学校6年生まで拡大し、通院にかかる医療費については一部負担金を徴収します。	給付件数（年） 現状値 平成28年度 328,705件 目標値 平成30年度 394,794件 目標値 平成31年度 394,794件 目標値 平成32年度 394,794件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	2,083,988 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
ひとり親家庭等医療費助成事業	・ひとり親家庭等の18歳未満（高等学校卒業）までの子ども及び養育者に対し、保険内診療分の医療費を公費で助成し、経済的負担を軽減することにより、生活の安定と自立を支援します。	給付件数（年） 現状値 平成28年度 50,327件 目標値 平成30年度 50,500件 目標値 平成31年度 50,500件 目標値 平成32年度 50,500件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：387,761 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
私立幼稚園等就園奨励費補助事業	・私立幼稚園等が保護者負担額を減免した場合、その額に相当する額を幼稚園に助成します。 ・幼稚園には国庫補助基準額相当分、幼稚園類似施設には国庫補助基準額の2/3相当分を助成します。 ・幼稚園及び幼稚園類似施設には、国庫補助基準非対象者分及び各所得階層に応じた上乗せ分を助成します。 ・就園奨励費の支給にかかる事務負担分を幼稚園に助成します。	助成件数／年 現状値 平成28年度 4,138件 目標値 平成30年度 2,884件 目標値 平成31年度 2,884件 目標値 平成32年度 2,884件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：898,934 千円

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	・母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、高等職業訓練修了支援給付金を支給します。	支給者数／年 現状値 平成28年度 13人 目標値 平成30年度 20人 目標値 平成31年度 20人 目標値 平成32年度 20人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費：62,553 千円

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：2

ニーズに合った多様な保育を行う　（保育課）

施策のねらい

１　待機児童対策の推進

認可保育園の施設整備と認可外保育施設の認可化移行促進による定員増や、小規模保育事業などの整備を行い、入園待機児童の解消を図ります。

２　小学生の放課後支援の充実

保護者の多様な就労形態やニーズに対応可能な児童クラブの環境を整え、小学生の放課後の健全育成を図ります。

３　保育サービスの質の向上

保護者の多様な就労形態や生活形態に対応するため、子ども・子育て支援新制度に基づき、多様な保育メニューを提供するとともに、保育サービスの質を高め、保護者が安心して子どもを預けられ、子どもが快適に過ごせる保育環境を整えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

保育園等の待機児童解消を図り、第 4 次実施計画期間中において、解消されている状態が継続されていることを目指します。

児童クラブの待機児童については、平成 29（2017）年度に策定した、「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策」に基づき、児童クラブの定員増を目指し、施設整備等を行います。

保育の量の拡大だけでなく、保育研修の実施・保育士の処遇改善・指導監査等により保育の質の向上にも取り組みます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
保育園等の待機児童数	18 人 （平成 29 年度）	0 人	必要なときに保育園が利用できることを示す指標として、待機児童数を設定しました。 「子ども・子育て支援事業計画」及び「新たな待機児童解消対策」において平成 30（2018）年 4 月に待機児童を解消することとしているため、第 4 次実施計画期間においては、待機児童が解消している状態を維持することを目標として設定しました。
特別保育実施施設数	55 施設 （平成 29 年度）	69 施設	特別保育（時間外保育、一時預かり、病後児保育）を行うことによる多様な保育サービスの充実度を測ります。 認可された保育施設の全てが特別保育を実施することを目標とするため、各年度における総施設数を目標としました。 なお、平成 27（2015）年 4 月の子ども・子育て支援新制度の施行により、認可された保育施設の種類が増えたため、保育所だけでなく認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業も加えました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★ 子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画に関する事務	12,595 千円
2	政策	★ 待機児童解消のための保育園等の整備拡充	473,467 千円
3	政策	★ 放課後児童健全育成事業	1,203,505 千円
4	政策	学びの場の創出事業	143,485 千円
5	政策	長期休暇対策事業	75,575 千円
6	政策	放課後子ども総合プランの推進	－ 千円
7	政策	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（児童クラブの整備）	107,743 千円
8	政策	★ 民間保育所等運営事業	10,899,187 千円
9	政策	★ 施設型給付事業	1,851,530 千円
10	政策	★ 地域型保育給付事業	1,906,725 千円
11	政策	民間保育所運営補助事業	3,259,330 千円
12	政策	地域型保育運営補助事業	229,167 千円
13	政策	中海岸保育園管理運営事業	559,064 千円
14	政策	公立保育園施設改修・整備事業	4,964 千円
15	政策	災害時メール配信事業	687 千円
16	一般	認可・確認・指導監査に関する事務	－ 千円
17	政策	公立保育園の地域子育て支援事業	－ 千円
18	政策	幼稚園長時間預かり保育補助事業	13,085 千円
19	政策	休日等保育事業	1,982 千円
20	政策	一時預かり補助事業	47,607 千円
21	政策	認可外保育施設利用者の保育料の助成	15,750 千円
22	政策	認定保育施設補助事業	8,445 千円
23	政策	届出保育施設補助事業	7,359 千円
24	一般	児童健康管理事業	6,676 千円
25	一般	児童指導育成事業	152,250 千円
26	一般	保育に関する管理事業	464,993 千円
27	一般	保育園管理事業	567,515 千円
28	一般	保育料収納事務事業	1,788 千円
29	一般	災害対策応急活動	－ 千円
30	一般	庁内共通事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	22,014,474 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画に関する事務	・子育て支援環境の計画的整備のため、計画に基づく保育事業等の関連施策の進行管理を実施します。 ・各課施策の推進に関して子ども・子育て会議及び庁内会議を実施します。 ・家庭的保育事業等の認可・確認にあたり子ども・子育て会議での委員意見聴取を行います。 ・現行計画が平成31(2019)年度で終了するため、32(2020)年度を始期とする次期計画を策定します。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 目標値 平成31年度 ー 目標値 平成32年度 ー

一般会計				
一般管理事務	継続	事業実施年度	■ H30	■ H31 ■ H32
事業主体	市・民間	3か年度の事業費	12,595 千円	
事業手法	□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他			
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
待機児童解消のための保育園等の整備拡充	・待機児童解消のため、保育園等の整備を行います。 ・待機児童の8割以上を占める3歳未満児を対象とした小規模保育事業等を整備するとともに、小規模保育事業等の卒園児が円滑に3歳から入園できるよう、いわゆる「3歳の壁」対策に係る保育所の整備を進めます。 ・平成30(2018)年4月での待機児童解消を目指しているため、第4次実施計画期間中は、待機児童を解消している状態を維持することを指標としました。	保育園等の待機児童数 現状値 平成28年度 18人（平成29年4月現在） 目標値 平成30年度 0人 目標値 平成31年度 0人 目標値 平成32年度 0人

一般会計				
政策的事業	継続	事業実施年度	■ H30	■ H31 ■ H32
事業主体	市	3か年度の事業費	473,467 千円	
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他			
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
放課後児童健全育成事業	・市内各小学校区に公設の児童クラブ等を設置するとともに、認定子ども園併設型児童クラブへの運営費補助を行い、保護者が就労等で不在となる児童に、遊びと生活の場を提供します。 ・待機児童の発生が想定される小学校区については、待機児童数の推計を踏まえ、新たに公設の児童クラブを設置するなど、待機児童の解消を目指します。	児童クラブ設置数（学びの場創出事業による児童クラブを除く） 現状値 平成28年度 28施設 目標値 平成30年度 28施設 目標値 平成31年度 28施設 目標値 平成32年度 29施設

一般会計				
政策的事業	継続拡充	事業実施年度	■ H30	■ H31 ■ H32
事業主体	市・民間	3か年度の事業費	1,203,505 千円	
事業手法	□ 直営 ■ 委託 □ 一部委託 ■ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他			
政策共通認識	■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
民間保育所等運営事業	・民間保育園の自主的かつ安定した経営基盤の推進を図り、安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営に必要な保育経費を給付します。	対象施設数（市内民間保育園のみ、分園含む） 現状値 平成28年度 33施設 目標値 平成30年度 35施設 平成31年度 37施設 平成32年度 37施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	10,899,187 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
施設型給付事業	・施設型給付の対象となる認定こども園及び幼稚園の安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営に必要な保育経費を給付します。	対象施設数（市内施設のみ） 現状値 平成28年度 1施設 目標値 平成30年度 7施設 平成31年度 7施設 平成32年度 7施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,851,530 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
地域型保育給付事業	・小規模保育事業、事業所内保育事業及び家庭的保育事業の安全・安心な保育を支援するため、国が定める公定価格に基づき、運営費の給付を行います。	対象施設数（市内施設のみ） 現状値 平成28年度 14施設 目標値 平成30年度 23施設 平成31年度 25施設 平成32年度 27施設

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	1,906,725 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：3

子どもの健康な成長を支援する　（こども育成相談課）

施策のねらい

１　家庭児童相談事業の充実

家庭児童相談事業を充実し、子育て家庭の育児不安などの解消を目指します。また、関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援します。

２　療育相談事業の充実

巡回相談などを通じて幼稚園、保育園、学校などの機関と連携を深め、療育相談を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止と早期発見のため、家庭児童相談事業を更に充実させるとともに、児童虐待の予防として、ほしつ☆メソッド（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）の着実な普及を図ります。

「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の整備を進め、子育て家庭の包括的継続的な支援に努めます。

こどもセンターは、子どもの発達に関する不安や悩みについて、各種教室の実施や、関係機関との連携により支援を行うとともに、療育研修会の開催などにより発達障害の理解を深め啓発に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
相談解決率	76.40% （平成 28 年度）	67.70%	家庭児童相談室で受けている相談受付児童数と年度末継続相談児童数により、相談を解決している割合を測ります。 全国的に児童虐待相談件数は増え続けています。児童相談所等の関係機関との連携を密にし、児童・家庭への支援・相談体制の強化を図ります。年度ごとの変動が大きく、21～28（2009～2016）年度の平均が 67.3%であり、第 4 次実施計画期間中に毎年 0.1 ポイント増を目指すとしました。ケースの閉止をもって解決とします。
相談件数	3,087 件 （平成 28 年度）	2,800 件	こどもセンターの療育相談事業で受けている相談件数により、療育相談事業の稼働状況を測ります。 平成 24～28（2012～2016）年度の 5 か年の相談件数の平均値を第 4 次実施計画の計画値としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　家庭児童相談事業	52,042　千円
2	政策	★　療育相談事業	71,590　千円
3	義務	育児支援家庭訪問事業	1,552　千円
4	義務	助産施設事業	7,824　千円
5	義務	母子生活支援施設事業	20,128　千円
6	一般	いじめ問題対策連絡協議会事業	－　千円
7	一般	庁内共通事務	－　千円
8	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	153,136　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
家庭児童相談事業	・家庭児童相談室は、関係機関との連携により、子育てに不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が深刻化している家庭の支援及び児童虐待の未然防止のため、きめ細やかな相談支援を行います。 ・子育てに悩みを持つ保護者に対し、しつけの技術を身につけ親子関係の改善をめざす「ほしつ☆メソッド（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）」を継続して実施します。 ・「市区町村子ども家庭総合支援拠点」を円滑に運営し、子育て家庭の支援に努めます。	相談解決率 現状値 平成28年度 76.4% 目標値 平成30年度 67.5% 目標値 平成31年度 67.6% 目標値 平成32年度 67.7%

一般会計				
政策的事業	継続拡充			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32	
		3か年度の事業費	52,042 千円	
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

事業名	事業概要	指標
療育相談事業	・親子教室・巡回相談等各種相談方法により、子どもの発達特性の理解を深め、児童発達支援センター、幼稚園、保育園、学校等へとつなぎます。 ・子どもの理解・支援の在り方について、各機関と連携を深め、支援体制の充実を図ります。 ・発達障害の理解と啓発を目的とし、市民及び関係機関向けの講演会を実施します。	相談件数 現状値 平成28年度 3,087件 目標値 平成30年度 2,800件 目標値 平成31年度 2,800件 目標値 平成32年度 2,800件

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度	■ H30 ■ H31 ■ H32	
		3か年度の事業費	71,590 千円	
政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心			
地域	■ 全市 □ 寒川町	特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出	

学校教育
・社会教育

政策目標 2　次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）

目指すべき将来像

◇ 児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、学力とともに豊かな人間性がはぐくまれている
◇ 地域の教育資源を活用することで授業の充実が図られ、地域連携が推進されている
◇ 学んだ成果が地域の中で生かされている
◇ 家庭、地域、学校の連携協力により、まちの教育力が生かされている
◇ 公民館や図書館などが学習・活動の拠点となり、市民自らが地域課題を解決していこうとする機運が高まっている
◇ 文化財が適切に保護され、活用されている
◇ 次代を担う市民が育つ教育政策が進んでいる
◇ 子どもと大人が共に育つ教育理念が政策に生きている
◇ 基礎的な調査・研究を生かした新たな教育の展開が生まれ、教育課題の解決が図られている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

教育基本計画の理念を踏まえ、学校教育と社会教育が連携を図りながら、次世代育成のための教育を展開します。

地域の教育資源を活用し、家庭、地域、学校が連携協力し、確かな学力、豊かな人間性と自律性、健やかな体をはぐくみ、あわせて青少年の健全な育成も進めます。

特別な配慮を必要とする児童・生徒へのきめ細やかな教育を実現するために支援を充実したり、学びの場へ出向くことが難しい人々に対するサービスを充実したりすることで、全ての人々が学ぶことのできる環境を整備し、学ぶ機会の充実を図ります。

教育関係者と市民が学び合える場を設けたり、多様な世代が交流できる拠点を整備し事業を展開することなどで、地域の大人と子どもの交流が図られる場、青少年と高齢者が交流できる場を設けたりするなど、あらゆる人々が学び合い育ち合える機会の拡充を目指します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	90	4,330　百万円
義務的事業	3	18　百万円
一般管理事務	92	655　百万円
職員給与費		2,147　百万円
一般会計概算事業費合計	185	7,150　百万円

施策目標：4

学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する
（学校教育指導課）

施策のねらい

１　確かな学力と豊かな人間性の育成

子どもの育ちを支える教育を推進し、自ら学び続けることによって身に付く学力とともに豊かな人間性をはぐくみます。

２　児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進

自分を取り巻く世界との出会いと対話を通し、児童･生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを軸とした教育を進めます。

３　教育相談機能の充実

児童・生徒が抱える悩みを気軽に相談し、解決することができるよう、学校における教育相談機能を充実します。

４　児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進

児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育を推進します。

５　児童・生徒の成長を促す教育課程の編成

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむ教育課程を編成し、教育活動として具現化できるよう学校への支援を行います。

６　家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくむため、家庭、地域、学校が連携して、特色ある学校づくり、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

特別な配慮を必要とする児童・生徒へのきめ細かな教育を実現するために、特別支援学級の増設について検討を進めていくとともに、個別の教育的ニーズのある児童･生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、連続性のある「多様な学びの場」を整備していきます。

また、各学校で策定されている「いじめ防止基本方針」に基づき、教職員がいじめの未然防止・早期発見・早期解決への取組を推進し、児童・生徒が教職員とともに、主体性を持って、いじめのない社会の実現に向け、学んでいけるよう支援していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	31,377 人 (平成 28 年度)	32,000 人	学校に対する理解と支援を得て、子どもが安心して学ぶことができるよう、学校を開き、多くの保護者や地域の方々に来校していただく教育活動を推進しているかを測ります。 県の事業として「学校へ行こう週間」を 10 月に実施していますが、土曜参観をはじめ、各学校の創意工夫により、年間を通して、積極的に開かれた学校としての取組みを行っています。ここ数年間で大幅に増加した授業参加者、来校者数を踏まえ、現状に即した来校者数を目標値としました。
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	9,516 人 (平成 28 年度)	15,000 人	
学校における地域人材等の資源活用数	812 件 (平成 28 年度)	800 件	地域の教育資源を活用することによって体験的な学習を実現し、児童・生徒の学びへの興味・関心を引き出し、自ら学ぼうとする意欲を高める授業を推進しているかを測ります。 平成 28（2016）年度は、各学校の平均活用件数は、25.4 件でした。各学校の平均活用件数を、ほぼ平成 28（2016）年度並みとなるよう目標設定しました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	教科書改訂に伴う教育活動整備事業（小学校）	67,500　千円
2	一般	教科書改訂に伴う教育活動整備事業（中学校）	26,850　千円
3	政策	★　外国人英語指導助手活用事業	94,177　千円
4	政策	★　特別支援学級増設事業（小学校）	37,129　千円
5	政策	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	4,273　千円
6	政策	★　いじめ防止対策推進事業	901　千円
7	一般	学校校務支援システム配備事業	25,366　千円
8	政策	学校教育の充実・指導事業	21,831　千円
9	一般	学校経営研究事業	－　千円
10	一般	学校教育指導課小・中教頭連絡会に係る事務	－　千円
11	一般	全県･湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	－　千円
12	一般	小学校研究・研修・帳票作成事務	7,933　千円
13	一般	中学校研究・研修・帳票作成事務	2,624　千円
14	政策	小動物飼育アドバイザー派遣事業	274　千円
15	一般	学校訪問（計画・要請・機会訪問）	－　千円
16	一般	特別支援教育研究事業	165　千円
17	一般	★　茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	235　千円
18	一般	教科書給与事務担当者会に係る事務	28　千円
19	一般	教育課程編成研究推進事業	247　千円
20	一般	学校評価推進･学校評議員制度充実事業	2,182　千円
21	政策	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）	2,390　千円
22	政策	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）	1,198　千円
23	政策	人権教育推進事業	871　千円
24	政策	小学校外国語教育支援員派遣事業	12,729　千円
25	政策	外国語教育推進事業	165　千円
26	一般	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	－　千円
27	政策	日本語指導協力者派遣事業	16,915　千円
28	政策	健康教育推進事業	83　千円
29	一般	安全･防災教育推進事業	83　千円
30	一般	普通救命講習会に係る事務	70　千円
31	政策	★　特別支援教育巡回相談事業	49,066　千円
32	政策	★　ふれあい補助員派遣事業	306,960　千円
33	一般	教育用パソコンに関する会議等に係る事務	－　千円
34	政策	特別支援教育支援事業	20,848　千円
35	一般	小学校特別支援学級教育支援事業	1,851　千円
36	一般	中学校特別支援学級教育支援事業	1,172　千円
37	一般	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	－　千円
38	政策	就学相談事業	1,366　千円
39	政策	児童･生徒指導推進事業	19,188　千円
40	一般	学校行事関連事業	3,051　千円
41	政策	教育情報ネットワーク事業	38,566　千円
42	一般	教育用パソコン配備運営事業	－　千円
43	政策	小学校情報機器配備運営事業	274,698　千円
44	政策	中学校情報機器配備運営事業	178,617　千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
45	政策	読書活動指導協力者派遣事業	3,263　千円
46	政策	学校支援・地域連携事業	196　千円
47	一般	創意工夫教育支援事業	0　千円
48	政策	ふれあい教育推進事業	7,795　千円
49	政策	中学校部活動指導協力者派遣事業	27,530　千円
50	一般	災害応急対策活動	0　千円
51	一般	庁内共通事務	197　千円
52	政策	市民提案型協働推進事業（中学生への学習支援）	1,329　千円
53	一般	特別支援教育検討事業	0　千円
54	政策	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小学校）	1,962　千円
55	政策	ホノルル市交流事業	1,538　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,265,412　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
外国人英語指導助手活用事業	・グローバル化に対応する教育環境づくりが求められており、外国語教育及び国際教育の推進を図ります。 ・ネイティブスピーカーを活用した授業を実施できるよう、小学校3～6年及び中学校全学級に外国人英語指導助手を配置します。 ・事業の趣旨の理解やより効果的な運用を図るために、各小・中学校の担当者を対象に「活用打合会」及び「活用検討会」を開催します。	小・中学校に外国人英語指導助手を配置するのべ日数 現状値 平成28年度 年間1,100日 目標値 平成30年度 年間1,100日 目標値 平成31年度 年間1,500日 目標値 平成32年度 年間1,500日

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	94,177 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
特別支援学級増設事業（小学校）	・特別支援学級の規模を適正化し、特別な配慮を必要とする児童へのきめ細かな教育の実現を図ります。 ・児童の状況、通学距離、学校施設の使用状況などの状況を把握します。 ・関係各課及び「茅ヶ崎市特別支援教育検討委員会」と連携を図りながら、小学校特別支援学級の増設及び準備を行います。	小学校の特別支援学級を増設する校数 現状値 平成28年度 0 目標値 平成30年度 0 目標値 平成31年度 1校 目標値 平成32年度 0

一般会計

政策的事業	新規
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	□ H30	■ H31	□ H32
3か年度の事業費	37,129 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
いじめ防止対策推進事業	・「茅ヶ崎市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、家庭、地域、関係機関・団体等との連携を図りながら、いじめの未然防止・早期発見・早期解決のため、いじめ防止プログラム等の取り組みを推進します。 ・「茅ヶ崎市いじめ防止対策調査会」において、いじめ防止等のための調査研究を実施するとともに、その内容について「茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会」等で情報共有を図り、市全体でいじめ問題に取り組む体制を構築します。	いじめ防止対策調査会開催回数 現状値 平成28年度 12回 目標値 平成30年度 2回 目標値 平成31年度 2回 目標値 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	901 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	・関係法令に基づき、教科用図書採択検討委員会を組織し、教科書の研究調査を行い、調査結果を教育委員会に答申します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：235 千円	
政策共通認識：□共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
特別支援教育巡回相談事業	・特別な配慮を必要とする子どもたち一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現を目指します。 ・専門性のある特別支援教育相談員（臨床心理士）や指導主事がチームを組み、要請に応じて学校を訪問し、ケース会議において、具体的・専門的に助言します。 ・関係機関等と連携して、児童・生徒及び保護者との相談を実施します。 ・学校やＰＴＡ及び諸機関からの要請に応じて、発達障害に関わる研修や啓発活動を行います。	要請訪問相談件数
一般会計		現状値 平成28年度 507件
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 450件
事業主体：市		目標値 平成31年度 450件
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 450件
	3か年度の事業費：49,066 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
ふれあい補助員派遣事業	・特別な配慮を必要とする子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、小・中学校にふれあい補助員を派遣します。 ・通常級担当、特別支援学級担当、個別支援担当それぞれのふれあい補助員が、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた学習支援や生活支援を行います。	ふれあい補助員の派遣人数
一般会計		現状値 平成28年度 118人
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 118人
事業主体：市		目標値 平成31年度 118人
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 120人
	3か年度の事業費：306,960 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：5

自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する（社会教育課）

施策のねらい

１　家庭教育・幼児期の教育の支援

すべての教育の出発点である家庭教育や幼児期の教育の学習機会や情報の提供などの取り組みを進め、家庭教育や幼児期の教育を支援します。

２　地域の教育力の向上

児童・生徒が地域の自然や歴史、文化などを学ぶ機会や地域の人たちとの交流やふれあいなど、さまざまな体験を通して成長できるよう地域の教育力の充実に取り組みます。

３　効果的な社会教育の推進

さまざまな社会教育事業を体系化し、現代的課題や地域課題などの社会的要請に対応した学習機会の提供など効果的な社会教育を推進します。

４　地域の学習拠点としての公民館の充実

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、公民館施設を適切に維持管理し、整備します。公民館は地域の学習拠点として、家庭、地域、学校を結ぶコーディネーター的役割を担い、世代間交流、地域づくり、地域活動への支援を行い地域課題を地域が自ら解決する力が育つよう支援します。

５　文化財の保護・活用

先人が守り、伝えてきた市民の誇れる文化であり、次世代へ伝えるべき文化財の調査・研究、保全・保護、活用を図り、文化財保護の考え方の普及・啓発を進め、人づくり、まちづくりに生かしていきます。この過程で市民との協働を通じて郷土愛をはぐくみます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する」目標の達成に向けて、社会教育においては、公民館を中心に、次世代育成に向けた家庭教育への支援、子どもたちの居場所づくりに取り組むと共に、地域の教育力を高めるために、地域に住む様々な世代の人たちとのふれあいが実践できる地域交流事業に取り組みます。そうした公民館活動、社会教育を進めるために、社会教育主事会において、社会教育の効果的な実施の研究や関係職員の研修の充実を図ります。

また、文化財保護においては、国指定史跡下寺尾官衙遺跡群について追加指定や新指定、公有地化による保存や史跡整備事業の推進など将来の活用を見据えた事業を展開していくとともに、（仮称）歴史文化交流館整備事業や「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」事業など市民の誰もが郷土を知り、郷土に誇りと愛着を持てるよう文化財保護事業を推進してまいります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
社会教育事業・イベントの参加者数	48,282 人 （平成 28 年度）	50,000 人	地域課題、社会的要請課題や家庭教育支援に対応した学習機会の提供ができたかを測ります。 公民館などの主催事業の参加者を 1,000 人増やすことを目標としました。
文化財の指定件数	43 件 （平成 28 年度）	49 件	市の貴重な宝である文化財について、適切な保存活用を図り、後世に確実に継承していくため、文化財の指定件数が何件増えたかを測ります。 最終年度の目標値である 49 件に計画的に到達できるよう数値の設定をしました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分		事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費	
1	義務		開発に伴う埋蔵文化財の保護指導	16,174	千円
2	政策		耐震補強及び施設改修事業（小和田公民館）	18,986	千円
3	政策	★	（仮称）歴史文化交流館整備事業	887,037	千円
4	政策		市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業	91,765	千円
5	政策		旧藤間家文化財保存・管理事業	6,060	千円
6	政策	★	下寺尾遺跡群保存整備事業	260,789	千円
7	政策	★	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	5,420	千円
8	政策		文化財保護思想の普及啓発	858	千円
9	政策		遺跡調査資料整理・活用事業	11,490	千円
10	政策		文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助	33,280	千円
11	政策		社会教育講座の実施	302	千円
12	政策		社会教育関係団体への支援	568	千円
13	政策		PTA 研修会の開催	219	千円
14	政策		公民館利用者活動支援事業（公民館）	126,903	千円
15	政策	★	社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）	3,036	千円
16	政策	★	子ども事業(公民館)	3,377	千円
17	政策		家庭教育支援関連事業（公民館）	3,690	千円
18	政策		地域交流事業（公民館）	2,571	千円
19	政策		学習成果の還元事業（公民館）	2,887	千円
20	政策		公民館ふれあい事業（公民館）	2,532	千円
21	政策		次世代育成ネットワーク事業（公民館）	-	千円
22	政策		学習情報の提供（公民館）	-	千円
23	一般		社会教育委員に関する事務	2,195	千円
24	一般	★	社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業	5,419	千円
25	一般		社会教育課事業のまとめ誌の発行	-	千円
26	一般		社会教育施設としての公民館のあり方の研究	-	千円
27	一般		埋蔵文化財収蔵施設の整備事業	901	千円
28	一般		文化財保護管理事業	21,641	千円
29	一般		埋蔵文化財保護管理事業	8,794	千円
30	一般		文化資料館管理運営事業	23,644	千円
31	一般		市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家管理運営事業	24,701	千円
32	一般		公民館運営審議会（公民館）	4,168	千円
33	一般		施設維持管理（公民館）	39,127	千円
34	一般		施設保守点検（公民館）	21,533	千円
35	一般		災害応急対策活動	-	千円
36	一般		災害応急対策活動（公民館）	-	千円
37	一般		庁内共通事務	83	千円
38	一般		庁内共通事務（公民館）	-	千円
			事業費合計（職員給与費除く）	1,630,150	千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
（仮称）歴史文化交流館整備事業	・都市部や下水道河川部と連携し社会資本整備総合交付金を活用した事業を推進します。 ・財務部と連携して事業用地を公有地化します。 ・下水道河川部と調整し、駒寄川整備事業の進捗を図ります。 ・教育総務部と連携して博物館を建設し、文化資料館の博物館機能及び資料の移転をします。 ・文化資料館の博物資料を整理・燻蒸し、新博物館への移転をします。 ・民俗資料館旧和田家・三橋家の保存整備事業と調整し、一体的な整備を図ります。	（仮称）歴史文化交流館整備事業の推進 現状値 平成28年度 建築基本設計、展示収蔵基本設計、用地取得 目標値 平成30年度 用地取得、周辺地整備事業との調整 平成31年度 建築工事着工準備、展示収蔵製作委託準備 平成32年度 建築工事、展示収蔵製作

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	887,037 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
下寺尾遺跡群保存整備事業	・史跡指定地を公有地化します。 ・下寺尾廃寺部分の整備に向けた計画策定・設計及び整備工事をします。 ・確認調査、資料整理、調査研究を実施します。 ・公開活用のための説明板を設置します。 ・公開普及のための学習会等の開催、パンフレット等を作成します。 ・官衙遺跡群の史跡追加指定及び弥生時代環濠集落の史跡新指定をします。	適切な保存管理、活用整備の推進 現状値 平成28年度 保存活用計画策定、用地取得、発掘調査 目標値 平成30年度 整備基本計画検討、用地取得、発掘調査 平成31年度 第1期整備設計・工事、発掘調査、用地取得 平成32年度 第2期整備検討、工事、用地取得、発掘調査

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	260,789 千円
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出

事業名	事業概要	指標
ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	・「住まう茅ヶ崎について１から学ぶ」をテーマにした「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座（基礎編）」を実施します。 ・上記講座をweb上で受講できることをはじめ、「住まう茅ヶ崎」について知ることができる「MaruhakuTV」を運用します。 ・市民が発掘し調査研究した都市資源のデータを蓄積する都市資源データベースを運用します。 ・茅ヶ崎の都市資源を活かした活動を一体的に発信するキャンペーン事業・企画展及び特別展（平成31(2019)年度）を開催します。	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数 現状値 平成28年度 2回 目標値 平成30年度 2回 平成31年度 2回 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他
事業実施年度	■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費	5,420 千円
政策共通認識	□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心
地域	■ 全市　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 寒川町　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子ども事業(公民館)	・週末や放課後の子どもの居場所づくりのために、スポーツ、遊びなど様々な事業を実施して学校区や学年を超えた子ども同士の交流や、様々な体験学習の場を提供します。	事業数(5館の合計) 現状値 平成28年度 57 目標値 平成30年度 52 目標値 平成31年度 52 目標値 平成32年度 52

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,377 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　■ 湘南　■ 松林　■ 湘北　■ 小和田　■ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）	・環境、平和、人権、健康、少子高齢化、情報化などの現代的な課題を捉え、情報収集する力や問題解決手法を学ぶ機会を提供することで、市民が自ら参加し、地域課題を解決する学びの機会を提供します。	事業数(5館の合計) 現状値 平成28年度 62 目標値 平成30年度 59 目標値 平成31年度 59 目標値 平成32年度 59

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,036 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　■ 湘南　■ 松林　■ 湘北　■ 小和田　■ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業	・新たに委嘱した嘱託員には、市の組織・服務・接遇など基本的な研修を行います。 ・その他の嘱託員や職員には、社会教育の理解を深める研修を行います。 ・人権についての研修を行います。 ・主催事業を実施する上で必要となる内容での研修を行います。 ・審議会委員については、委員活動が円滑に進められるような内容の研修を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	5,419 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：6

思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる　（青少年課）

施策のねらい

１　青少年育成の推進

子どもたちが安全で安心な環境の中で、のびのびと育ち、たくましく成長することができるよう、家庭、地域、学校の連携による青少年育成を進め、子どもたちが地域におけるさまざまな世代の人々と交流する機会を創出します。

２　子どもたちの居場所づくり

子どもたちが、安全で安心に遊ぶことができる居場所づくりとしての小学校ふれあいプラザ、青少年広場、青少年会館などの整備や、さまざまな体験活動ができる野外研修施設の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

小学校ふれあいプラザ事業については、豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト推進のため、生涯現役応援窓口と連携していきます。

子どもの居場所づくりや青少年の活動拠点となる（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設が平成30（2018）年度に開館することに伴い、「自然体験」、「ものづくり体験」等さまざまな体験活動ができる施設の整備を進めるとともに、多世代共生拠点となる施設として事業を展開していきます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
小学校ふれあいプラザ利用者数	36,355 人 （平成 28 年度）	40,000 人	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の利用者数により青少年育成事業の実施状況を測ります。魅力的な体験事業、異年齢間の活発な交流となっているかを図るため、利用者数を目標値としました。
小学校ふれあいプラザ開設校数	18 校 （平成 28 年度）	19 校	小学生の放課後の安全・安心な遊び場を設け、地域の方々の参画を得た異年齢児童の交流の場としての「小学校ふれあいプラザ」の開設校数により、利用者数と合わせて青少年育成事業の実施状況を測ります。すべての小学校でふれあいプラザを開設することを目標としています。
青少年会館の利用者数	153,116 人 （平成 28 年度）	110,000 人	青少年の活動の場のひとつである青少年会館の利用者数から、青少年の活動状況を測ります。平成 30（2018）年 10 月の市民文化会館リニューアルオープンと平成 31（2019）年 1 月の（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設開館の影響により横ばいか減ずる可能性があるため、この目標値としました。（目標値は 30（2018）年度は海岸青少年会館との合算値、31・32（2019・2020）年度は十間坂青少年会館単独の値となります。）

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	1,072,132　千円
2	政策	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（(仮称)宇宙まつり及び宇宙記念日関連事業）	2,399　千円
3	政策	★　小学校ふれあいプラザ事業	61,605　千円
4	政策	子どもの安全を守る都市の推進	3,969　千円
5	政策	インターネット有害情報監視事業	3,431　千円
6	政策	主催事業の開催（青少年会館）	1,775　千円
7	政策	主催事業の開催（海岸青少年会館）	907　千円
8	政策	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設運営業務	1,090　千円
9	政策	自然体験教室の開催	1,676　千円
10	政策	青少年育成のつどいの開催	1,189　千円
11	一般	青少年広場の運営管理	13,364　千円
12	政策	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（宇宙飛行士展示コーナー関連事業）	10,579　千円
13	政策	海岸青少年会館移転事業	6,847　千円
14	一般	各種協議会と青少年対策に関する連絡調整	12,728　千円
15	政策	子ども会育成事業	196　千円
16	政策	子どもの家の管理業務委託	71,408　千円
17	政策	ジュニアリーダー養成講座の開催	298　千円
18	政策	子ども大会の実施	4,144　千円
19	政策	はまかぜコンサート・海青祭の開催（海岸青少年会館）	100　千円
20	政策	成人のつどい事業	5,088　千円
21	一般	青少年をとりまく環境調査及び浄化活動	0　千円
22	政策	青少年育成指導者研修	205　千円
23	政策	★　青少年指導員活動支援	10,749　千円
24	一般	茅ヶ崎市青少年対策基本方針の進行管理	0　千円
25	一般	青少年問題協議会の開催	969　千円
26	一般	その他会館運営に関する進行管理（青少年会館）	39,373　千円
27	一般	その他会館運営に関する進行管理（海岸青少年会館）	6,632　千円
28	一般	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設管理業務	122,146　千円
29	一般	会館管理業務委託（青少年会館）	18,468　千円
30	一般	会館管理業務委託（海岸青少年会館）	260　千円
31	政策	遊び体験教室の開催	988　千円
32	一般	子どもの家の運営管理	1,013　千円
33	政策	冒険遊び場事業	1,092　千円
34	一般	野外研修施設等の検討	－　千円
35	一般	災害応急対策活動	－　千円
36	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,476,820　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	・旧海岸青少年会館と福祉会館を「海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画」に基づき、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設として再整備します。 ・子どもから高齢者までが出会い、学び、楽しみ、仲間をつくるなどして、あらゆる世代がふれあうことができる施設を目指します。	整備目標 現状値 平成28年度 実施設計完了 目標値 平成30年度 工事完了開館 平成31年度 障害等調査 平成32年度 ―

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	□ H32
3か年度の事業費	1,072,132 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小学校ふれあいプラザ事業	・学校、地域、保護者の協力により、放課後の子どもたちの安全で安心して活動できる場所を提供します。 ・パートナー（安全管理員）が見守る中、学校施設において異年齢児童間の自主性を育成します。 ・プラザの円滑な運営及び事業の実施を図るため、茅ヶ崎市小学校ふれあいプラザ運営協議会を開催します。 ・パートナー向け講習会及び情報交換会を実施します。 ・地域の高齢者の活躍の場を提供します。	①年間参加人数②実施校数 現状値 平成28年度 ①36,355人②18校 目標値 平成30年度 ①37,000人②19校 平成31年度 ①38,500人②19校 平成32年度 ①40,000人②19校

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　■ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	61,605 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
青少年指導員活動支援	・地域において、青少年の健全育成を進めていくため、「青少年支援・指導者」の担い手となる青少年指導員の資質を高めるとともに、継続的な活動を展開していくため、青少年指導員の活動を支援します。 ・青少年健全育成及び青少年健全育成の取り組みを周知します。 ・青少年健全育成のため、パトロール等を実施します。	愛のパトロール実施地区数 現状値 平成28年度 19学区 目標値 平成30年度 19学区 平成31年度 19学区 平成32年度 19学区

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	10,749 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：7

地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる　（図書館）

施策のねらい

１　図書館の充実

だれもが利用しやすい図書館を目指し、施設設備、図書館資料、データベースや自主事業などの充実を図るとともに、市民の読書支援、学習支援を行います。

２　読書に親しむ環境づくり

お話し会などを通して、子どものころから読書に親しめるよう環境づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本館・分館においては、高齢化社会に伴い、館内での閲覧利用も含め滞在型利用が増加しています。老朽化している施設の維持管理に努めながら、快適な利用環境の整備に努めます。みんなにやさしい図書館を目指し、来館が難しい市民に向けた取組や、自主事業・視聴覚事業による新しい利用者層の獲得についても引き続き実施します。また、資料収集方針に基づき蔵書コレクションの整備に努めるとともに、電子情報サービスの導入、大学図書館との連携により、情報サービスの充実を図ります。

分室においては、図書館システム及び配送ネットワークを活用し、身近で利用しやすいサービスの提供を目指します。北部地域については、「茅ヶ崎市歴史文化交流展示収蔵設計業務委託」の中で地域資料の提供、一般図書資料の利用促進に向けた検討を進めます。

また、平成 32（2020）年度が「第 2 次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画」の終期でもあることから、課題の洗い出しを行うとともに、子どもにかかる他の機関や組織との連携協力を進めます。

なお、窓口業務に関しては、サービス向上と経費削減の両面が求められるため、人材確保及び育成に努めながら最適な運営形態についての検討を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
図書館利用者数	330,234 人 （平成 28 年度）	330,000 人	情報拠点として市民にどのくらい利用されているかを計ります。 平成 32（2020）年に本市において人口のピークを迎えることに加え、人口比率も高齢化が進み、身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、第 3 次実施計画と同数値を目指します。
図書館の市民登録率	57.18% （平成 28 年度）	58.00%	市の人口に対して登録者の占める割合により、図書館利用が市民にどれだけ普及しているかを計ります。 既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、登録者の 28（2016）年度の数値に対して約 1%の増加を目指します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	施設維持管理及び運営事業（本館・分館）	67,043　千円
2	一般	会議室の利用貸出事業	－　千円
3	一般	図書館協議会事業	437　千円
4	政策	図書館資料収集事業（本館・分館）	99,152　千円
5	政策	★　図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	128,797　千円
6	政策	移動図書館運営事業	2,981　千円
7	政策	★　図書室、図書コーナー運営事業	80,593　千円
8	政策	図書室、図書コーナー運営事業（貸出窓口増設事業）	－　千円
9	政策	図書館自主事業（本館・分館）	547　千円
10	政策	視聴覚資料事業	5,908　千円
11	一般	各図書館協会事務事業	183　千円
12	政策	図書館の相互利用事業	116　千円
13	政策	★　子ども読書活動推進事業	7,176　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
15	一般	庁内共通事務（本館・分館）	325　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	393,258　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	・読書相談やレファレンスサービスを実施します。 ・予約リクエストサービスを実施します。 ・障害者向けサービスを実施します。 ・Ｊ：ＣＯＭとの協定による家庭配本サービスを実施します。 ・貸出及び返却の利便性向上に向けた総合調整を行います。	資料貸出点数（本館・分館） 現状値 平成28年度 691,366冊 目標値 平成30年度 670,000冊 目標値 平成31年度 650,000冊 目標値 平成32年度 640,000冊

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	128,797 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
図書室、図書コーナー運営事業	・本館、分館、分室9カ所、配本所2カ所、返却場所3カ所をつなぐ配送システムにより、他館所蔵の資料を貸出・返却できるサービスを提供します。 ・身近な図書施設として、市民の学習ニーズに応えるため、地域の要望に応じた資料を収集します。 ・新たな分室設置に向けた検討をします。	貸出点数（分室合計） 現状値 平成28年度 346,096点 目標値 平成30年度 367,000点 目標値 平成31年度 387,000点 目標値 平成32年度 397,000点

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法：□ 直営　□ 委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	80,593 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
子ども読書活動推進事業	・ブックスタート事業を実施します。 ・ブックトーク講師派遣事業を実施します。 ・おはなし会を開催します（赤ちゃん向け、小さい子向け、小学生向け、出張おはなし会）。 ・支援者養成講座（読み聞かせやストーリーテリング、わらべうた等講習会）を開催します。 ・図書館見学、中学生職業体験、インターンシップ、学校教職員研修を受入れます。 ・保育園対象団体貸出を行います。 ・第2次茅ヶ崎市子ども読書活動推進計画を推進します。	ブックスタートパック配布率 現状値 平成28年度 77.05% 目標値 平成30年度 80% 目標値 平成31年度 80% 目標値 平成32年度 80%

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	7,176 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：8

教育理念を実現する政策を推進する　（教育政策課）

施策のねらい

１　教育力の向上

茅ヶ崎の教育力が、学校教育の充実とともに、社会教育の展開により、幼児期の教育が振興され、地域の教育力や家庭の教育力が向上し、次世代の育成に向けての推進力となるよう取り組みます。

２　基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開

茅ヶ崎の教育がその効果を発揮できるよう、基礎研究に基づいて重点施策を立案し、事業を展開します。

３　教育マネジメントの推進

教育行政を効率的・効果的に運営するため、政策・施策の点検・評価を実施し、総合的な進行管理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

第 4 次実施計画は、教育基本計画の最後の計画期間であることから、教育理念を実現する政策を推進していきます。新たに教育基本計画を策定するにあたり、教育基本計画審議会委員や教育関係団体の意見を外部意見として取り入れていきます。教育基本計画審議会を開催し、外部評価としていただいた知見を活用し、適切に反映して、教育基本計画の理念の実現を目指します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
地域教育懇談会の参加者数	451 人 （平成 28 年度）	480 人	市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎市が進める教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるための地域教育懇談会への参加者数を測ります。 平成 28（2016）年度参加者数 451 人に対し、32（2020）年度までに 30 人程度の増加を目指します。
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9 施策 （平成 28 年度）	9 施策	点検・評価の結果は、施策や事務事業などの企画立案作業における重要な情報です。この結果を活用し、当該年度以降に適切に反映することで教育基本計画の理念を実現するための施策を推進します。 教育基本計画に位置づけられた 9 つの施策全てに知見を活用することを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	義務	教育に関する大綱の推進	－ 千円
2	政策	学校規模の適正化	－ 千円
3	一般	学齢児童・生徒数の推計	－ 千円
4	政策	地域教育講演会・懇談会事務	－ 千円
5	一般	教育施策の企画調整	764 千円
6	義務	★ 教育基本計画の推進	1,384 千円
7	一般	教育施設整備の総合調整	－ 千円
8	一般	災害応急対策活動	－ 千円
9	一般	庁内共通事務	150 千円
10	一般	部内調整事務	－ 千円
11	一般	★ 新教育基本計画策定事務	8,035 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	10,333 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
教育基本計画の推進	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」と教育基本計画の進行管理を一体的に実施します。 ・教育委員会事務局の自己評価に対し、教育基本計画審議会から外部評価を知見として受領します。 ・教育基本計画審議会からの知見を踏まえ、政策・施策・事務事業を改善します。 ・教育基本計画の最終評価を実施します（30(2018)年度）。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
義務的事業：継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：1,384 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
新教育基本計画策定事務	・新教育基本計画に位置づける基本理念、政策、施策、指標などを検討します。 ・教育基本計画審議会、庁内検討会議等を開催し、また市民・学校・関係団体からの意見を聴取します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務：新規		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：8,035 千円	
政策共通認識：■共生社会 ■環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：9

子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する（教育センター）

施策のねらい

１　子どもの成長発達についての調査・研究

幼児期からの成長過程の中で、どのような経験をすることが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながっていくのか、教育的側面から研究します。

２　教育課題についての調査・研究

子どもたちの学習や生活の状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校、家庭、地域の教育力の向上に向けた新たな取り組みの展開につなげます。

３　教職員の研修機会の提供と学校の支援

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。

４　質の高い授業づくりの支援

学習内容・指導方法に関する実際的な授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。

５　相談・支援体制の充実

子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的・横断的な取り組みができる体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 24（2012）年度より乳幼児期の子育ち・子育て出前講座に市立保育園や青少年育成推進協議会と共催して取り組んでおり、青少年育成推進協議会からの希望も増えてきています。今後も連携を図り、内容を充実していきます。

教職員の研修については、研修体制のあり方や内容について多角的に検討を行います。

教育相談については、心の教育相談員の相談件数が増えるとともに相談内容も多岐にわたるので、スクールカウンセラーとの連携や研修の充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
教育関係職員の研修等の参加者数	2,199 人 （平成 28 年度）	2,100 人	初任者研修をはじめとする基本研修体系の見直しの中で、関係機関と連携しながら教育関係職員の研修を充実させるとともに、家庭教育・幼児期の教育に関する講座等の研修機会を提供することで、参加者数の維持を目標としました。 採用数が減少傾向にあるため、維持を目標として設定しました。
青少年教育相談室の相談件数	2,686 件 （平成 28 年度）	2,700 件	心の教育相談員の勤務日数拡充等により、各学校における相談機能の充実を図りました。そのため、青少年教育相談室での相談件数は現状を維持しつつ、さらに深刻化する相談内容に丁寧に対応していくことを目標としました。
市民・保護者の講座等の参加者数	613 人 （平成 28 年度）	650 人	子どもの成長発達についての調査・研究を進めることにより、子どもの健やかな育ちを促すために必要な内容の講座を平成 23（2011）年度から開催しており、24（2012）年度には、市民・保護者にとってより身近な会場で開催する出前講座を開始しました。 平成 28（2016）年度の実績を踏まえ、今後も家庭教育支援の充実を目指していくことを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	教科用図書整備事業	1,840 千円
2	一般	教職員等の人材育成事業（中核市関連）	0 千円
3	政策	★ 「子どもの教育」講座・講演事業	1,579 千円
4	政策	教育情報ホームページ等広報事業	0 千円
5	一般	研究研修管理運営事業	13,726 千円
6	一般	保幼小中等教育連携研究事業	165 千円
7	一般	★ 幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	3,814 千円
8	一般	茅ヶ崎教育史研究事業	254 千円
9	一般	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	832 千円
10	一般	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	254 千円
11	一般	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	237 千円
12	一般	調査研究成果の発信啓発事業	83 千円
13	一般	教育研究会等交付金事業	15,141 千円
14	一般	★ 初任者研修等教職員人材育成事業	24,910 千円
15	一般	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	0 千円
16	一般	トワイライトセミナー事業	0 千円
17	一般	★ 学校内研修支援事業	9,909 千円
18	一般	教育情報・資料収集整理事業	0 千円
19	一般	顕微鏡観察用微小生物提供事業	0 千円
20	一般	質の高い授業実践講座事業	165 千円
21	一般	授業改善に関する調査研究事業	238 千円
22	政策	図書刊行事業	12,561 千円
23	政策	創意工夫研究作品展事業	796 千円
24	政策	あすなろ教室（適応指導教室）事業	24,590 千円
25	政策	スクールカウンセラー活用事業	181 千円
26	政策	★ 心の教育相談事業	72,558 千円
27	一般	青少年教育相談管理運営事業	919 千円
28	政策	★ 青少年教育相談事業	41,177 千円
29	一般	災害応急対策活動	- 千円
30	一般	庁内共通事務	- 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	225,929 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
「子どもの教育」講座・講演事業	・茅ヶ崎市の教育の現状を把握するとともに、教育展開に必要な本質的内容を市民に提供します。 ・市長部局及び教育委員会内の関係機関と連携を深め、市民の教育への意識醸成に繋がっていく内容の講座を開催します。 ・子育ての情報を必要としている方、子育て中の市民の方が参加しやすい身近な場所で講座を実施します。 ・小規模での講座を開催し、より参加者の満足度を高めるように講師との交流を講座内容に設定します。	講座講演参加者数 現状値 平成28年度 741人 目標値 平成30年度 740人 目標値 平成31年度 740人 目標値 平成32年度 740人
一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：1,579 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	・健やかな心身の調和的な発達に必要な教育のあり方について、幼児期を核とした基礎研究を行います。 ・その情報提供の一つの機会として、響きあい教育セミナー及び響きあい教育シンポジウムを開催します。 ・幼児期を中心として、思春期にわたる子どもの成長発達についての本質的な研究を行います。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計 一般管理事務：継続 事業主体：市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：3,814 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
初任者研修等教職員人材育成事業	・学校内研修支援事業との連携を行います。 ・新採用から5年経験者までの6年間の若手教員のための研修を県と連携し、継続した形で実施します。 ・教育センターに教職経験に富んだ教育指導員５名（内１名は県費負担）を配置し、初任者研修等の指導・助言を行います。 ・初任者研修から1年経験者研修までの2年間を繋がりのある研修として実施するために、市内32校を3ブロックに編成し、ブロック内で交流する実践研修を実施します。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 目標値 平成31年度 ― 目標値 平成32年度 ―
一般会計 一般管理事務：継続 事業主体：市 事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32 3か年度の事業費：24,910 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
学校内研修支援事業	・校内研究・研修のテーマと関連付けした学習指導講座を開催します。 ・学校での実践の場を中心とした学びを創る教職員人材育成の支援を行います。 ・教育研究機関や大学等の研究者との連携を行います。 ・教育活動の実践展開に役立つ情報の収集と提供を行います。 ・質の高い授業実践を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計
一般管理事務　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　9,909 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
心の教育相談事業	・市内全小・中学校32校に心の教育相談員を配置します。 ・児童・生徒の身近に第三者的存在となり得る心の教育相談員を配置し、児童・生徒の悩み相談・話し相手となり、ストレスを和らげることを通して、心に安らぎを与えます。 ・相談しやすい環境を整えます。	心の教育相談員の勤務日数 現状値 平成28年度 年間160日 目標値 平成30年度 年間160日 平成31年度 年間160日 平成32年度 年間160日

一般会計
政策的事業　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　72,558 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
青少年教育相談事業	・青少年の健全育成へのよりよい支援・相談業務を推進するために、スーパーバイザーの指導・助言を受けながら、電話相談及び面接（来所）相談を実施します。 ・学校及び適応指導教室に通うことができないひきこもり傾向の児童・生徒への支援・相談業務として、不登校児童・生徒訪問相談を実施します。 ・面接相談に係る児童・生徒を対象に、保護者の要請により心理相談員が学校を訪問する「小・中学校要請教育相談」を実施します。	相談体制の維持 現状値 平成28年度 青少年教育相談員10人 目標値 平成30年度 青少年教育相談員10人 平成31年度 青少年教育相談員10人 平成32年度 青少年教育相談員10人

一般会計
政策的事業　継続
事業主体　市
事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　41,177 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

教育環境

政策目標 3　次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）

目指すべき将来像

◇　教育委員会と市長との密接な連携のもとで、より広い視野から教育方針を決定している
◇　一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している
◇　教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている
◇　教育施設の改善が進み、児童・生徒の安全性、快適性が保たれている
◇　児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている
◇　地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

児童・生徒数は、全国的には減少傾向にありますが、茅ヶ崎市ではしばらくの間増加するものと見込まれています。これを踏まえ、長期的視点に立ち、教育環境のハード・ソフト両面にわたる整備・充実を図ります。

学校校舎や屋内運動場の耐震工事は終了しています。大規模改修事業や環境改善事業により学校施設の格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学べるよう学校施設の整備を進めるとともに、学校施設の長寿命化、建て替えなど再整備等の計画を策定します。

健やかな体をはぐくむため、質の良い給食の提供、健康管理に関する指導と助言体制を整備するとともに、給食調理場の安全・衛生管理の向上に努めます。

確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整えます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	27	2,492　百万円
義務的事業	0	0　百万円
一般管理事務	89	3,783　百万円
職員給与費		3,305　百万円
一般会計概算事業費合計	116	9,580　百万円

施策目標：10

円滑に教育行政を進める　（教育総務課）

施策のねらい

１　理解され、信頼される教育行政の推進

教育委員をはじめ教育行政に携わる人が教育委員会制度の趣旨をしっかりと認識し、市長との密接な連携を保ちながら、果たすべき責任を果たすことで、市民から理解され、信頼される教育行政を推進します。

２　教育行政の効率的・効果的な運営

教育行政を効率的・効果的に運営するため、継続性のある施策を充実したものとするとともに、組織、人事、事務管理の一層の適正化を図ります。

３　教育効果を発揮できる環境づくり

教育効果を発揮できる教育行政を円滑に推進するため、教育を取り巻く社会環境の変化などに対し、充実した審議で適切な意思決定とそれに伴う施策を実現できる環境づくりを進めます。

４　学校備品などの適正管理・整備

教育環境と授業の充実を図り、児童・生徒の学ぶ意欲をはぐくむため、多様化した教育ニーズに即して学校備品、学校遊具・体育器具の適正管理と整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

積極的な情報発信を行うなど、市民から信頼される教育委員会を運営します。事務局や学校の運営では、市費正規職員退職時に再任用職員や臨時的任用職員を充て、人件費の縮減に努めつつ、円滑な業務を行います。児童・生徒のために、老朽化が進む学校備品や遊具を必要に応じて点検・修理・更新を進めることや学校図書館の蔵書整備に努め、より良い教育環境を整えます。また、働き方の見直しを進める中で、業務を精査しつつ効率的効果的な執行に努めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
小学校の学校図書館の蔵書率 100％の学校数	19 校 （平成 28 年度）	19 校	児童の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。 国が定める小学校の学校図書館の蔵書率 100％を達成した学校が、全 19 校のうち 19 校となった現在では、この状況を維持することを目標としました。
中学校の学校図書館の蔵書率 100％の学校数	5 校 （平成 28 年度）	13 校	生徒の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。 国が定める中学校の学校図書館の蔵書率 100％を達成した学校が、全 13 校のうち 13 校となることを目標としました。

教育施設業務員に占める正規職員（再任用職員を除く）の割合	36/64 （平成 28 年度）	27/64	学校の市費正規職員退職時には、再任用職員を充て、再任用職員が不足するときは臨時的任用職員を充てることで、教育施設業務に従事する正規職員の削減を図ります。 小中学校 32 校に 2 人ずつ配置した教育施設業務員のうち正規職員（再任用・短時間勤務職員を除く）を、36 人から 27 人にすることを目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	総合教育会議の運営業務	337 千円
2	一般	★ 教育委員会の運営業務	17,478 千円
3	政策	教育委員会表彰の事務	1,335 千円
4	一般	労働安全衛生に係る事務	- 千円
5	一般	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	392,752 千円
6	一般	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	83,117 千円
7	一般	教育委員会事務局及び小中学校に係る総務事務	6,536 千円
8	一般	教育委員会事務局及び小中学校に係る人事管理事務	5,082 千円
9	一般	危機管理体制の構築	- 千円
10	一般	学校備品等管理事務	9,078 千円
11	一般	★ 小学校の運営・維持のための事務	886,059 千円
12	一般	小学校の備品等の整備	54,775 千円
13	政策	小学校の大型備品等の整備	2,561 千円
14	一般	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	31,200 千円
15	一般	小学校の義務教育教材の整備	61,686 千円
16	一般	小学校の特別支援学級の運営	22,088 千円
17	一般	小学校の総合的な学習の時間に関する事業	15,205 千円
18	政策	小学校の創意工夫教育支援事業	9,847 千円
19	一般	教育委員会予算決算事務	- 千円
20	一般	★ 中学校の運営・維持のための事務	461,426 千円
21	一般	中学校の備品等の整備	57,466 千円
22	政策	中学校の大型備品等の整備	2,561 千円
23	一般	中学校の体育器具の点検、修理業務	22,349 千円
24	一般	中学校の義務教育教材の整備	59,023 千円
25	一般	中学校の特別支援学級の運営	9,929 千円
26	一般	中学校の総合的な学習の時間に関する事業	11,227 千円
27	政策	中学校の創意工夫教育支援事業	6,708 千円
28	一般	災害応急対策活動	- 千円
29	一般	庁内共通事務	- 千円
30	一般	部内調整事務	- 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,229,825 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
教育委員会の運営業務	・新教育長制度のもと、教育委員会議の適切な運営を行い、教育行政を推進します。 ・教育委員の学校訪問をはじめ、教育委員の活動が円滑に実施できるよう調整します。	―

一般会計
一般管理事務　継続
事業主体　市
事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　17,478 千円

現状値　平成28年度　―
目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
小学校の運営・維持のための事務	・市立小学校19校の運営・維持に必要な光熱水費や教材・事務用品・管理用物品の購入などの経費を負担します。	―

一般会計
一般管理事務　継続
事業主体　市
事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　886,059 千円

現状値　平成28年度　―
目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
中学校の運営・維持のための事務	・市立中学校13校の運営・維持に必要な光熱水費や教材・事務用品・管理用物品の購入などの経費を負担します。	―

一般会計
一般管理事務　継続
事業主体　市
事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32
3か年度の事業費　461,426 千円

現状値　平成28年度　―
目標値　平成30年度　―　平成31年度　―　平成32年度　―

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町
特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南
□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

施策目標：11

安全で快適な教育環境をつくる　（教育施設課）

施策のねらい

1　教育施設の整備

老朽化した教育施設の整備など日ごろの教育環境の向上に努めるとともに、児童・生徒をはじめ多くの人々が安全・安心で快適に学習と利用ができるように、大規模改修事業や環境改善事業など、教育施設を整備します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

老朽化した教育施設を安全面と環境面に配慮しつつ、維持・運用しやすい施設づくりに努めるとともに財政負担の平準化を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
大規模改修事業の進捗	40.0% （平成 28 年度）	65.0%	施設整備の遅れにより、建築部材や設備機器の更新時期の 30 年を超えている施設が多い状況から、今後 9 年間は、建築後 30 年を超えた施設（平成 20（2008）年 3 月時点）で大規模改修未整備校の施設整備を行い、新設校や既改修校との学校間格差の減少を目指します。大規模改修整備事業計画校 20 校のうち、平成 28（2016）年度までに改修が完了したのは 8 校ですが、平成 32（2020）年度までに 13 校の改修を行うこととし、進捗率 65%を目標としました。
トイレ改修率	65.9% （平成 28 年度）	80.0%	学校施設の衛生面での教育環境の改善が求められているかどうかを測ります。大規模改修整備事業計画に合わせた改修計画 68 系統のうち、平成 28（2016）年度までに改修が完了したのは 56 系統ですが、32（2020）年度までに 68 系統の改修完了を目指し、進捗 80.0%を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　小学校施設整備事業	445,712　千円
2	政策	★　中学校施設整備事業	418,212　千円
3	政策	★　教育施設再整備基本計画の策定	－　千円
4	政策	★　小学校大規模改修整備事業	10,372　千円
5	政策	★　中学校大規模改修整備事業	29,264　千円
6	政策	小学校トイレ改修整備事業	13,715　千円
7	政策	小学校電気設備等改修事業	－　千円
8	政策	中学校電気設備等改修事業	－　千円
9	政策	小学校敷地底地整理事業	5,670　千円
10	政策	中学校敷地底地整理事業	607　千円
11	政策	学校施設利活用検討事業	－　千円
12	政策	中学校グラウンド(一校)拡張事業	－　千円
13	一般	小学校教室不足解消事業	211,112　千円
14	一般	工事の設計及び監理業務	－　千円
15	一般	建築関係講習会参加	262　千円
16	一般	教育施設事務研究協議会参加	－　千円
17	一般	学校施設整備期成会参加	－　千円
18	一般	庁内共通事務	5,043　千円
19	一般	小学校施設建築基準法第１２条の法定点検の実施	25,834　千円
20	一般	中学校施設建築基準法第１２条の法定点検の実施	14,733　千円
21	一般	学校施設使用許可事務	－　千円
22	一般	学校施設整備補助金事務	－　千円
23	一般	施設台帳管理事務	－　千円
24	一般	小学校施設の維持管理	87,902　千円
25	一般	小学校施設の保守管理	44,488　千円
26	一般	小学校施設の補修（小規模修繕）	143,467　千円
27	一般	小学校敷地の借り上げ	217,345　千円
28	一般	省エネルギー法に基づくエネルギー管理	51　千円
29	一般	中学校施設の維持管理	50,562　千円
30	一般	中学校施設の保守管理	23,047　千円
31	一般	中学校施設の補修（小規模修繕）	92,106　千円
32	一般	中学校敷地の借り上げ	14,366　千円
33	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,853,870　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
小学校施設整備事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 □ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	・各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の修繕工事を実施します。 ・グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。 ・小学校全校の普通教室に対して、学校環境衛生基準に基づき学習環境整備のため、空調設備の設置を行います。 ・照明器具をLED化して省エネ対策を図るとともに、普通教室の照度を改善します。 事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：445,712 千円	施設整備実施校（改修・空調） 現状値：平成28年度 1校（改修） 目標値：平成30年度 19校（改修） 平成31年度 19校（改修）、19校（空調） 平成32年度 19校（改修）
政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町 特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事業名	事業概要	指標
中学校施設整備事業 一般会計 政策的事業：継続 事業主体：市 事業手法 □ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	・各中学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の修繕工事を実施します。 ・グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。 ・中学校全校の普通教室に対して、学校環境衛生基準に基づき学習環境整備のため、空調設備の設置を行います。 ・照明器具をLED化して省エネ対策を図るとともに、普通教室の照度を改善します。 事業実施年度：■ H30　■ H31　■ H32 3か年度の事業費：418,212 千円	施設整備実施校（改修・空調） 現状値：平成28年度 3校（改修） 目標値：平成30年度 13校（改修）、13校（空調） 平成31年度 13校（改修） 平成32年度 13校（改修）
政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町 特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事業名	事業概要	指標
教育施設再整備基本計画の策定 一般会計 一般管理事務：継続 事業主体：市 事業手法 □ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	・学区ごとの中・長期の児童・生徒数推計をもとに、平成33(2021)年度以降の教育施設の将来的な建て替えと長寿命化、維持保全のあり方などを検討します。 ・小中学校の耐用年数の見直し、長寿命化、建替え、統廃合等の検討を行い、長期的な再整備の方向性を示します。 ・将来における財政負担の平準化を検討するとともに、教育施設の地域社会における役割を整理します。 事業実施年度：■ H30　□ H31　□ H32 3か年度の事業費：― 千円	― 現状値：平成28年度 ― 目標値：平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―
政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心		
地域：■ 全市　□ 寒川町 特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出		

事業名	事業概要	指標
小学校大規模改修整備事業	・築30年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレなどを改修します。	改修工事実施校数 現状値 平成28年度 2校 目標値 平成30年度 1校 平成31年度 ― 平成32年度 設計1校

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30　□ H31　■ H32	
		3か年度の事業費	10,372 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　■ 小出			

事業名	事業概要	指標
中学校大規模改修整備事業	・築30年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレなどを改修します。	改修工事実施校数 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 設計1校 平成32年度 ―

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法	□ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	□ H30　■ H31　□ H32	
		3か年度の事業費	29,264 千円	
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南 □ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　■ 浜須賀　□ 小出			

施策目標：12

健やかで安心できる学校生活を支援する　（学務課）

施策のねらい

１　就学が困難な児童・生徒への支援

経済的な理由で就学が困難な児童・生徒に対して学用品費、学校給食費などを支援します。

２　学校給食の充実

健やかな心身の育成のため、献立の充実を図り、食の安全確保をし、質の良い給食を提供し、食の大切さを伝えます。また、老朽化し更新時期を迎えた給食調理場の適切な管理を行うなど、衛生管理を徹底します。

３　学校保健の充実

健康診断を実施し、児童・生徒の健康状況を把握するとともに、健康管理に関する指導・助言体制を整備し、児童・生徒の健康保持増進を図ります。

４　教職員の適正配置

教職員の確保と適切な配置により、児童・生徒が効果的に教育を受けられる体制を整えます。

５　登下校時の児童の安全確保

警察など関係機関や家庭・学校・地域と連携し、登下校時の児童の安全を図ります。

６　適正な就学事務の実施

児童・生徒が義務教育を受けるための就学事務を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

経済的理由で、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援します。

学校保健について、児童・生徒の健康保持促進を図るため、就学時健診や心臓・腎臓等の健診を行い、健康管理に関する指導及び助言を行います。

市内 19 の小学校のうち、学校給食共同調理場からの配送方式により給食が提供されている 1 校（今宿小学校）について、自校式給食調理場を建設し、安全・安心な学校給食業務の運営を推進します。

適材適所の観点から、適正な教職員の配置を行うとともに市費教員任用事業を推進します。

教職員の健康管理の充実を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
給食におけるアレルゲン対策施設の割合	5 校 （平成 28 年度）	7 校	食物アレルギーの児童に対し、安全・安心な給食を提供できるよう、平成 32（2020）年度までに 7 校へアレルゲン対策施設を設置します。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	8,759 千円
2	政策	特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	3,980 千円
3	政策	★ 要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	513,198 千円
4	政策	★ 要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	239,885 千円
5	一般	学校給食の栄養管理に係る事務	6,777 千円
6	政策	学校給食調理場エレベーター改修事業	23,243 千円
7	政策	学校施設（調理場）調理設備整備事業	12,757 千円
8	政策	★ 学校施設（調理場）新設事業	550,496 千円
9	政策	学校施設（調理場）改修等整備事業	5,653 千円
10	一般	給食調理場の備品購入に係る事務	2,685 千円
11	政策	★ 鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等事業	4,109 千円
12	一般	保健室の備品購入に係る事務(小学校)	－ 千円
13	一般	保健室の備品購入に係る事務(中学校)	－ 千円
14	政策	★ 市費教員任用事業	88,325 千円
15	政策	教育事務委託に係る事務	95,404 千円
16	一般	学校給食の管理及び運営等に係る事務	67,550 千円
17	一般	学校給食施設の管理に係る事務	141,989 千円
18	一般	学校給食設備の修繕に係る事務	36,694 千円
19	一般	共同調理場の運営に係る事務	19,570 千円
20	一般	共同調理場の受配校との調整	846 千円
21	一般	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	69 千円
22	一般	学校環境衛生管理に係る事務(小学校)	9,700 千円
23	一般	学校環境衛生管理に係る事務(中学校)	6,261 千円
24	一般	学校保健の管理に係る事務(小学校)	81,098 千円
25	一般	学校保健の管理に係る事務(中学校)	44,201 千円
26	一般	学校保健の推進に係る事務	2,327 千円
27	一般	災害共済及び損害補填に係る事務(小学校)	38,051 千円
28	一般	災害共済及び損害補填に係る事務(中学校)	17,951 千円
29	一般	児童の健康管理に係る事務	45,028 千円
30	一般	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	1,550 千円
31	一般	生徒の健康管理に係る事務	25,869 千円
32	一般	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	3,389 千円
33	一般	保健室・給食調理場の維持管理に係る事務(小学校)	2,287 千円
34	一般	保健室の維持管理に係る事務(中学校)	110 千円
35	一般	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（小学校）	28,108 千円
36	一般	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（中学校）	16,552 千円
37	一般	学級編制事務と教職員定数管理	－ 千円
38	一般	教職員の服務に関する事務	－ 千円
39	一般	教職員人事に係る事務	－ 千円
40	一般	教職員の事故に係る事務	－ 千円
41	一般	教職員の表彰に係る事務	－ 千円
42	一般	教職員の福利厚生に関する事務	20,171 千円
43	一般	教職員団体との交渉に係る事務	－ 千円
44	一般	★ 児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	3,974 千円

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
45	一般	学校旅行総合保険に係る事務	832　千円
46	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務	－　千円
47	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（小学校出席簿）	177　千円
48	一般	学齢児童生徒の就学及び転出入学に係る事務（中学校出席簿）	83　千円
49	一般	学齢簿の編成及び加除訂正に係る事務	16,065　千円
50	一般	校長会交付金に係る事務	5,900　千円
51	一般	労働安全衛生に係る事務	－　千円
52	一般	災害応急対策活動	－　千円
53	一般	庁内共通事務	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	2,191,673　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	・児童と同一世帯に属する者の所得に応じて、就学するための費用等、経済的理由でお困りの世帯に、学校生活でかかる費用の一部を援助する制度で児童の安定した学習環境を整備します。	支給回数 現状値 平成28年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 目標値 平成30年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 平成31年度 年3回（小学校6年生のみ年4回） 平成32年度 年3回（小学校6年生のみ年4回）

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	513,198 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	・生徒と同一世帯に属する者の所得に応じて、就学するための費用等、経済的理由でお困りの世帯に、学校生活でかかる費用の一部を援助する制度で生徒の安定した学習環境を整備します。	支給回数 現状値 平成28年度 年3回 目標値 平成30年度 年3回 平成31年度 年3回 平成32年度 年3回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法：■ 直営　□ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	239,885 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
学校施設（調理場）新設事業	・今宿小学校に自校式の給食調理場を建設し、31(2019)年4月の運用開始を目指します。 ・自校式調理場を設置することにより、児童に温かい学校給食を提供するとともに、アレルギー児への対応や食育の推進を図ります。	自校式給食調理場設置校数（総設置校数） 現状値 平成28年度 17校 目標値 平成30年度 18校 平成31年度 19校 平成32年度 19校

一般会計

政策的事業	継続拡充
事業主体	市

事業手法：□ 直営　■ 委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 協働　□ PFI　□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	□ H31	□ H32
3か年度の事業費	550,496 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　■ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等事業	・鶴嶺小学校の児童の増加に対応するため、備品として給食用回転釜とクラス用配膳車を購入し、給食用消耗品として給仕用具等を購入します。	鶴嶺小学校給食提供可能食数 現状値 平成28年度 1,000食 目標値 平成30年度 1,200食 平成31年度 1,280食 平成32年度 1,380食

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　4,109 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　□ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　■ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
市費教員任用事業	・児童・生徒が授業離脱や集団生活になじめず教室を飛び出してしまうといった、さまざまな教育課題への臨機応変な対応、ティームティーチングや個別指導、経験の浅い教職員へのアドバイスの実施など、児童・生徒の学習の質を高め、学校教育の充実を図るために市費による教員を任用します。	市費教員（非常勤嘱託職員）の任用 現状値 平成28年度 12人 目標値 平成30年度 13人 平成31年度 14人 平成32年度 15人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　88,325 千円

政策共通認識　■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　□ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	・小学校新1年生に対して、登下校時に着用する黄色い帽子を配布し、周囲に子どもたちの安全確保の注意喚起を促します。 ・通学路改善要望により学校・関係部署との調整をします。	― 現状値 平成28年度 ― 目標値 平成30年度 ― 平成31年度 ― 平成32年度 ―

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度　■ H30　■ H31　■ H32

3か年度の事業費　3,974 千円

政策共通認識　□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域　■ 全市　□ 寒川町　特定地域　□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

生涯学習
・文化

政策目標 4　多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

目指すべき将来像

◇　市民の学習意欲に応えて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などとの協働によって新しい学習の場や機会が充実している
◇　地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる
◇　世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている
◇　互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている

政策目標における３年間の目指すべき方向性

文化生涯学習部の政策目標である「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、関係部局との組織横断的な調整を行い、関係機関や関係団体などとの連携・協力を図りつつ、各重点事業・施策を着実に推進します。

「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち　ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランに位置づけられた５つの行動目標と３つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施策をより効果的に推進します。

市民の誰もが、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため、スポーツ振興基本計画を推進するとともに、スポーツに親しむきっかけづくりや情報の発信を行います。

国籍、年齢、障害などに関わらず、あらゆる人が心豊かに生活することができる、多様性が保障された男女共同参画社会の形成を目指し、関係課かいと連携しながら総合的かつ計画的に施策を推進します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	38	4,778　百万円
義務的事業	0	0　百万円
一般管理事務	25	1,113　百万円
職員給与費		707　百万円
一般会計概算事業費合計	63	6,598　百万円

施策目標：13

まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力をはぐくむ　（文化生涯学習課）

施策のねらい

１　市民の自主的な文化生涯学習活動の促進

だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境や文化芸術活動に参加しやすい環境を整えることにより、市民の自主的な文化生涯学習活動を促します。

２　生涯学習を担う人材の活用

生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。

３　生涯学習拠点の整備とネットワークの構築

生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・ＮＰＯ・学校・市民のネットワークを構築します。

４　芸術・文化に触れ合う機会の増加

芸術・文化を通して、だれもが日々の暮らしを豊かにし、心の充足感、生きる力、他人に対する優しさなどをはぐくむことができるよう努めます。また、市民文化会館のリニューアルによりバリアフリー化を推進し利用者の利便性や安全性の向上を図るとともに、芸術・文化に触れ合う機会を増やします。

５　身近なところで触れる芸術活動の展開

地域住民のもとへ出向いて芸術活動を行うアウトリーチ活動など、芸術・文化への最初の接点の垣根を低くする取り組みや、芸術・文化鑑賞事業や創造育成事業、次世代育成事業で「気づき」の仕掛けを行うことにより、これまで芸術・文化になじみが薄かった層の芸術・文化への新たな参画を促します。

６　市史の編さん、情報発信

郷土の発展、変遷を理解してもらうため、茅ヶ崎市に関する歴史資料を調査・収集・保存し、歴史講座の開催や「ヒストリアちがさき」の刊行などによって、その成果を広く発信することにより、わがまち、わが地域への愛着心をはぐくみます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、引き続き関係部局との組織横断的な調整を行い、関係機関や関係団体等との連携を図りながら各重点事業・施策を着実に進めます。

平成 24（2012）年度から 32（2020）年度までを計画期間とする文化生涯学習プランでは、29（2017）年 5 月に策定した「茅ヶ崎市文化生涯学習プラン中間評価の結果」を踏まえた取り組みを進めます。

市民文化会館の耐震補強・大規模リニューアル工事が開始し、30（2018）年 10 月からのリニューアルオープンに向けてハード面、ソフト面ともに整備を進め、オープン後は更なる市民文化・芸術の向上に努めていきます。

また、市民文化会館、美術館、松籟庵においては、茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団に指定管理をしていますが、時代に即した行政経営の基本方針 2017（C3 成長加速化方針）に基づき、外郭団体への支援策等に関する見直しについて研究を進めます。

歴史的公文書等の適切な選別、管理、保存を行うとともに、（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成32年度の目標値	指標の説明・意図
市民講師登録数	64人 （平成28年度）	70人	まなび人材事業と位置付けて、生涯学習を担う人材の活用事業を展開します。また、講師が互いに教え合い、学び合う学習機会を設けます。 「ちがさき市民大楽まなびーな」を実施する等、まなび人材事業との連動による登録数の増加を見込む一方で、高齢等を理由に辞退する人も毎年発生することを勘案して目標設定しました。
文化芸術事業参加者数	425,489人 （平成28年度）	550,000人	市民の芸術文化への関心を高めることができているかを測ります。文化会館、美術館を市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、誰もが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指します。平成27（2015）年2月に開館した茅ヶ崎ゆかりの人物館等の文化施設と連携し文化の振興を図ります。 30（2018）年10月にリニューアルオープンを迎える予定の市民文化会館は利便性の向上により来館者数の増加を見込んでいます。また美術館においても様々な自主企画の実施や企画展により来館者の増加を見込んでいます。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	市民大楽まなびーな運営事業	－ 千円
2	一般	★ ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	193,579 千円
3	政策	★ 茅ヶ崎ゆかりの人物館運営事業	19,151 千円
4	政策	市民文化会館の指定管理に関する事業	590,740 千円
5	政策	★ 茅ヶ崎市民文化会館再整備事業	3,087,590 千円
6	政策	茶室・書院管理運営事業	17,035 千円
7	政策	茅ヶ崎市美術館指定管理に関する事業	207,066 千円
8	政策	旧南湖院第一病舎の活用に関する事業	7,276 千円
9	一般	★ 歴史的公文書等の整理、保存	15,311 千円
10	政策	レインボーフェスティバル事業	4,796 千円
11	一般	★ 文化生涯学習プランの推進事業	12,323 千円
12	政策	生涯学習機会の提供	19,187 千円
13	一般	市民ギャラリー管理運営事業	12,866 千円
14	一般	茅ヶ崎市開高健記念館事業	20,111 千円
15	一般	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	－ 千円
16	一般	市民文化会館維持管理事業	2,134 千円
17	政策	市民文化祭事業	15,566 千円
18	政策	次世代を対象としたアウトリーチ事業	669 千円
19	一般	湘南広域都市行政協議会広域文化活動部会事務	－ 千円
20	一般	茅ヶ崎市美術館運営管理事業	26,167 千円
21	政策	美術品収集事業	767 千円
22	政策	文化活動推進及び支援事業	2,486 千円
23	一般	文化振興基金事業	1,002 千円
24	政策	市史編さん事業	21,353 千円
25	政策	子育て世代のための生涯学習交流サロン運営事業	1,637 千円
26	政策	ハマミーナ総合案内管理運営業務	7,971 千円
27	政策	市制７０周年茅ヶ崎市民文化会館改修工事期間を活用したメモリアル事業	226 千円
28	一般	災害応急対策活動	－ 千円
29	一般	庁内共通事務	－ 千円
30	一般	部内調整事務	－ 千円
		事業費合計（職員給与費除く）	4,287,009 千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	・ハマミーナまなびプラザの各種施設の特性を活かし、さまざまな講座等を実施します。 ・ハマミーナの各行政施設等と連携し、市民の利便性の向上を図ります。 ・浜見平地区で地域活性化を進める団体など、様々な主体と連携した事業展開を行います。	ー 現状値 平成28年度 ー 目標値 平成30年度 ー 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

一般管理事務	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	193,579 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　■ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　■ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎ゆかりの人物館運営事業	・企画展を実施し、茅ヶ崎市にゆかりのある人物の紹介や作品及び資料等の展示を行います。 ・常に動きのあるミュージアムとして講演会及びワークショップ等を定期的に実施します。 ・次世代を担う子どもたちを対象とした事業を展開し、将来のゆかりの人物の育成を目指します。	来館者数 現状値 平成28年度 4,689人 目標値 平成30年度 3,880人 平成31年度 3,940人 平成32年度 4,000人

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	19,151 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　■ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
茅ヶ崎市民文化会館再整備事業	・施設の耐震性を確保します。 ・設備等の老朽化対策を行います。 ・バリアフリー化等施設の快適性を向上するための改修工事を実施します。	耐震補強及び改修工事の進捗 現状値 平成28年度 30% 目標値 平成30年度 100% 平成31年度 ー 平成32年度 ー

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法

□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	□ H31	□ H32
3か年度の事業費	3,087,590 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　■ 環境　□ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：■ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
歴史的公文書等の整理、保存	・（仮称）公文書管理条例の平成32（2020）年度制定に向けた取組を進めます。 ・歴史的公文書等の適切な選別・管理・保存・利用を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：15,311 千円	
政策共通認識：□共生社会 ■環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
文化生涯学習プランの推進事業	・設定したプランの目標値や指標などを中心に、毎年度の評価・方向性を検討します。 ・茅ヶ崎市文化生涯学習プラン推進委員会を開催し、そこでなされた評価結果について優先順位をつけながら次年度の施策に活かし計画の実効性を確保します。 ・次期プラン策定に向けた準備作業を行います。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：■直営 □委託 □一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：12,323 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 □協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 / 特定地域：□茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

施策目標：14

いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる（スポーツ推進課）

施策のねらい

１　生涯スポーツ・健康づくりの推進

市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ健康づくりができる、生涯スポーツと健康づくりの推進を図ります。

２　さまざまなスポーツに取り組める環境づくり

スポーツ人口を増やし、指導者を育成し、さまざまな種類のスポーツに多くの人が気軽に参加する環境づくりを進めます。

３　スポーツ施設整備の推進

市民のだれもが、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ施設のバリアフリー化を含めた機能充実と新たなスポーツ施設整備の推進を図ります。また、利用者の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 30（2018）年 3 月に柳島スポーツ公園が開園し、総合競技場及び庭球場（４面）が新たに加わるものの、市内各体育施設等は、どの施設も稼働率が非常に高く、予約が取りにくい状況となっています。施設の充足については、施設の新設ではなく、既存施設の使用時間等の見直しや、今までの施設の管理・運営の概念にとらわれず、新しい発想を積極的に取り入れた民間ノウハウを活用し、多様化する利用者ニーズに応えます。また、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、市民のスポーツに対する関心を高める事業の実施のほか、オリンピック終了後も市民が「する、みる、ささえる」スポーツを継続できるよう各種事業を実施します。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
市営体育施設の利用者数	626,600 人（平成 28 年度）	702,000 人	施設の予約方法の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図りながら、スポーツ実施率の上昇と合わせ、市営体育施設の利用者を増やします。既存施設の稼働率の上昇を見込み、利用者数 70 万 2 千人を目標としました。
スポーツ事業への参加者数	17,024 人（平成 28 年度）	17,300 人	健康づくりへの関心を高め、日常生活の実践につながるよう各種教室や大会等を開催し、参加者数を増やします。スポーツ教室開催数等の増により 280 人程度の増加を目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	政策	★　柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	610,242　千円
2	一般	屋内温水プールの管理・運営	185,405　千円
3	一般	体育施設の管理・運営	255,642　千円
4	一般	体育館の管理・運営	355,779　千円
5	政策	★　スポーツ振興基本計画の推進	691　千円
6	政策	各種体育大会等の開催	16,428　千円
7	政策	各種大会等選手役員派遣事業	3,528　千円
8	政策	学校体育施設開放事業	81,648　千円
9	政策	関係団体への助成	6,106　千円
10	一般	神奈川県体育施設協会に係る事務	18　千円
11	政策	総合型地域スポーツクラブの育成	110　千円
12	政策	スポーツ推進委員に係る事務	13,484　千円
13	一般	庁内共通事務	28　千円
14	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	1,529,109　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	・ＰＦＩ事業による民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用を図ります。 ・ＰＦＩ事業者により指定管理を行います。 ・ＰＦＩ事業者の自由な発想による創意工夫を活かした提案により、市民サービスの向上や市の財政負担の軽減、施設の活性化等を図ります。	スポーツ教室の参加者数 現状値 平成28年度 未実施 目標値 平成30年度 10,000人 目標値 平成31年度 12,000人 目標値 平成32年度 14,000人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
□ 直営　□ 委託　□ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　■ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	610,242 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　■ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

事業名	事業概要	指標
スポーツ振興基本計画の推進	・スポーツ振興基本計画の進行管理を行います。 ・社会体育関係団体に対する補助金の答申を行います。 ・その他スポーツの推進施策に関する事項を審議します。 ・これまでの事業内容、実施方法等を見直し、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した内容の計画とします。 ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種啓発事業を実施します。	体育施設の利用者数 現状値 平成28年度 624000人 目標値 平成30年度 710,000人 目標値 平成31年度 716,000人 目標値 平成32年度 702,000人

一般会計				
政策的事業	継続			
事業主体	市			
事業手法				
■ 直営　□ 委託　■ 一部委託 □ 指定管理　□ 協働　□ PFI □ 提案型民間活用制度　□ その他	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
	3か年度の事業費	691 千円		
政策共通認識	■ 共生社会　■ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心			
地域	■ 全市　□ 寒川町　特定地域 □ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

施策目標：15

互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる

（男女共同参画課）

施策のねらい

１　だれもが社会参画できる環境づくり

すべての人が個人として尊重され、配偶者などへの暴力、高齢者虐待、児童虐待やいじめなど、あらゆる人権侵害となる問題の解決と家庭や地域における生活や職場などにおいて、男女が性別にかかわりなく、個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会実現に向けた環境づくりに取り組みます。

２　国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援

国際化の進展に伴い、外国籍市民が、適切に行政サービスを享受し、地域において円滑にコミュニケーションを図ることができるよう、多言語による情報提供や国際交流事業などを通して、国際化に対応した行政サービスの提供や地域での交流を支援します。

３　都市交流の推進

多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てます。

４　平和の尊さの啓発

戦後 60 余年が経過し、戦争の記憶が薄れる中、平和の尊さを啓発する必要性が高まっています。戦争を体験した世代が少なくなる中、「平和のつどい」の開催などを通して、市民に平和の尊さを認識してもらう活動を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

男女共同参画の推進については、「人権が尊重された、男女共同参画社会の形成」を基本理念に平成 28（2016）年度から 32（2020）年度までの 5 年計画である「第 2 次ちがさき男女共同参画推進プラン」に基づき、総合計画の 5 つの政策共通認識のひとつである「共生社会」の実現と合わせ、総合的な取り組みとして推進を図ります。また、これまでの取り組みの検証を行いながら、本市の男女共同参画社会の形成に向けた方向性を明らかにし、その取り組みを総合的かつ計画的に推進するため、次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」を策定します。

男女共同参画推進センターの管理については、男女共同参画社会の形成へ向けた拠点となるよう引き続き機能の充実を図ります。

平和啓発事業については、戦後 70 年を過ぎ、次世代への継承が難しくなっていくなかで、引き続き平和の大切さについて市民周知を図ります。また、禎子鶴の寄贈に伴う新たな取り組みについて検討していきます。

外国人市民が地域で安心して生活が送れるよう、多言語による情報提供や日本語学習活動の支援、また、関係団体との連携による国際交流事業を通じて、地域での国際理解を深めてまいります。

都市交流事業については、昭和 58(1983)年からゆかりのまち提携を結んでいる愛知県岡崎市との市民交流事業に加え、平成 26(2014)年から長野県佐久市との市民交流事業を実施しています。引き続き、さまざまな分野において発展的な交流の促進を図ります。

指標　施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度の目標値	指標の説明・意図
固定的性別役割分担意識	60.5% （平成 28 年度）	62.0%	多様な生き方を認め合う男女共同参画社会の意識の浸透の目安として、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合を指標としました。 平成 28（2016）年度の実績値を下限として目標値を設定しました。
男女の地位における平等感	26.0% （平成 28 年度）	35.0%	男女平等の意識の浸透の目安として、社会通念・習慣・しきたりにおいて男女の地位が平等であると思う人の割合を指標としました。 平成 23（2011）年度より減少傾向にあるため、23（2011）年度の実績値（33.6%）を上回る目標としました。

第４次実施計画事業一覧

○一般会計

No.	事業区分	事業名（★：主な第４次実施計画事業として掲載している事業）	３ヵ年の予定事業費
1	一般	★　次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理	8,445　千円
2	政策	★　平和啓発事業	4,061　千円
3	政策	★　男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	5,517　千円
4	政策	★　ゆかりのまち交流事業	2,229　千円
5	政策	★　相談事業	18,364　千円
6	政策	国際化に対応した地域交流の支援	296　千円
7	政策	国際化に対応した行政サービスの提供	611　千円
8	政策	ピーストレイン平和大使広島派遣事業	3,247　千円
9	政策	「平和について」ポスター・作文コンテスト事業	51　千円
10	政策	女性問題の研究調査	525　千円
11	政策	人権同和対策に関すること	2,347　千円
12	政策	平和啓発事業（啓発看板移設）	1,717　千円
13	政策	★　都市交流事業	3,135　千円
14	政策	地域における男女共同参画の推進	－　千円
15	一般	２市１町人権・男女共同参画連携推進会議	130　千円
16	一般	男女共同参画推進センター管理運営	24,031　千円
17	一般	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援	－　千円
18	一般	庁内共通事務	－　千円
19	一般	災害応急対策活動	－　千円
		事業費合計（職員給与費除く）	74,706　千円

主な第4次実施計画事業

事業名	事業概要	指標
次期「ちがさき男女共同参画推進プラン」の策定及び進行管理	・茅ヶ崎市男女共同参画推進会議及びちがさき男女共同参画推進プラン協議会により、ちがさき男女共同参画推進プランの進行管理を行います。また、男女共同参画社会の実現に向けた調査並びに、市民を対象としたアンケート等を検証し、現在抱える問題点を洗い出すことで、新たな計画を策定します。	―
一般会計		現状値 平成28年度 ―
一般管理事務 / 継続拡充		目標値 平成30年度 ―
事業主体：市		目標値 平成31年度 ―
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 ―
	3か年度の事業費：8,445 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 ■安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
平和啓発事業	・平和のつどいを開催します。 ・平和に関する展示会等を開催（委託）します。 ・「平和都市宣言」「茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言」横断幕・懸垂幕を掲出します。 ・平和首長会議と連帯した啓発活動を行います。	平和に関する展示会等イベントの回数
一般会計		現状値 平成28年度 4回
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 4回
事業主体：市		目標値 平成31年度 4回
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 4回
	3か年度の事業費：4,061 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	・男女共同参画に対する市民の意識は大きな変化が見られず、固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合は、近年横ばいの状況となっています。そこで、固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進を目的として、男女共同参画推進センターを拠点とした講座や講演会等を開催し、意識啓発や情報提供を行います。	講座等事業参加者数
一般会計		現状値 平成28年度 612人
政策的事業 / 継続		目標値 平成30年度 620人
事業主体：市		目標値 平成31年度 640人
事業手法：□直営 □委託 ■一部委託 □指定管理 □協働 □PFI □提案型民間活用制度 □その他	事業実施年度：■H30 ■H31 ■H32	目標値 平成32年度 660人
	3か年度の事業費：5,517 千円	
政策共通認識：■共生社会 □環境 ■協働 ■生涯学習 □安全・安心		
地域：■全市 □寒川町 特定地域 □茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □南湖 □海岸 □鶴嶺東 □鶴嶺西 □湘南 □松林 □湘北 □小和田 □松浪 □浜須賀 □小出		

事業名	事業概要	指標
ゆかりのまち交流事業	・ゆかりのまち岡崎市を代表する「桜まつり」の機会を捉え公募による市民バスツアーを実施することで、ゆかりのまち岡崎市について理解を深める機会を創出します。 ・青少年交流事業として、小学生によるスポーツ交流を実施し、次世代を中心とした市民間交流を行います。	交流事業実施回数 現状値 平成28年度 2回 目標値 平成30年度 2回 目標値 平成31年度 2回 目標値 平成32年度 2回

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	2,229 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
相談事業	・離婚等夫婦の問題、家族の問題、経済的な問題、暴力の問題、子どもの問題など様々な問題を抱える女性を支援して女性が安心して暮らすことができる社会の実現を目指して「女性のための相談室」を男女共同参画推進センターに設置し、専門相談員による電話相談・面談相談及び女性弁護士による法律相談を行います。	相談件数 現状値 平成28年度 618件 目標値 平成30年度 620件 目標値 平成31年度 620件 目標値 平成32年度 620件

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
□ 直営　□ 委託　■ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　□ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	18,364 千円		

政策共通認識：■ 共生社会　□ 環境　□ 協働　□ 生涯学習　■ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出

事業名	事業概要	指標
都市交流事業	・市民交流事業を実施します。 ・ハワイの伝統文化であるフラについて、市民へ周知することを目的とし茅ヶ崎市を会場としたフラ・フェスティバルを開催します。	市民交流事業の開催月 現状値 平成28年度 11月 目標値 平成30年度 11月 目標値 平成31年度 11月 目標値 平成32年度 11月

一般会計

政策的事業	継続
事業主体	市

事業手法
■ 直営　□ 委託　□ 一部委託
□ 指定管理　□ 協働　□ PFI
□ 提案型民間活用制度　■ その他

事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32
3か年度の事業費	3,135 千円		

政策共通認識：□ 共生社会　□ 環境　■ 協働　■ 生涯学習　□ 安全・安心

地域：■ 全市　□ 寒川町
特定地域：□ 茅ヶ崎　□ 茅ヶ崎南　□ 南湖　□ 海岸　□ 鶴嶺東　□ 鶴嶺西　□ 湘南　□ 松林　□ 湘北　□ 小和田　□ 松浪　□ 浜須賀　□ 小出